

第 4 部

对外經濟關係

第10章

対外経済の現状と課題

はじめに

中国の80年代は、天安門事件という衝撃的な事件と厳しい経済引き締め政策のなかで幕を閉じた。1990年代初頭の中国は、政治、経済両面で「袋小路感」を拭い去ることができない状況にあった。政治改革は停滞したまま、経済では国営企業の効率の悪さ、財政赤字の拡大、農業の低迷などほとんど改善をみえていない。3年にわたった経済調整政策が1991年に終結したが、92年に入ると改革・開放と経済発展の2つの加速が提起されるようになり、再び状況打開の道が模索され始めた。

他方、対外経済面では様変わり状況が出現している。1984年以来続いていた貿易赤字は90年に大幅黒字に転換し、91年もこの傾向が続いた。外貨準備高は1991年末に427億ドルの多きを数えるにいたっている。この間、アメリカとの貿易黒字が急拡大し、1991年には127億ドルの黒字となり、台湾を上回り、日本に次ぐ対米貿易黒字国となった。この結果、米中貿易摩擦を生ずるほどになっている。

直接投資の受け入れでは、天安門事件の影響を短期的には受けたが、1991年以降、第3次の対中投資ブームが出現している。中国の直接投資受け入れ規模は、タイはいうに及ばずインドネシアをも上回り東アジアでは最大である。1992年には中国一国だけでASEAN 5カ国を上回った。

対外借款受け入れも天安門事件による経済制裁、中国のカントリーリスク増大等の影響で一時的に停滞したが、徐々に回復している。貿易黒字、外貨準備高の増大で、1980年代後半に懸念された90年代初めの対外債務返済ピーク期到来への懸念も当面解消された。デットサービスレシオなど対外債務指標は、きわめて健全な状況にある。

このような中国の良好な対外経済パフォーマンスは1990年代に持続できるか。以下では、1980年代における貿易、直接投資受け入れ、対外借款の動向、その変化と要因などを検討し、今後の問題点、課題を明らかにしようとするものである。

第1節 対外貿易の現状と問題点

1. 80年代の貿易の変化とその要因

(1) 対外貿易の推移

中国は、1978年12月の改革・開放政策への転換以来、積極的な対外経済政策をとるようになり、対外貿易政策では貿易方式の多様化、地方、工業などの中央諸機関、企業に対する権限の下放などを行ったし、為替政策でも一貫して為替レート の切り下げを行い輸出増大、外貨獲得に努めるようになった。その背景には、西側からの大量のプラント導入を予定していた1978年初めの10カ年計画の成立がある。1977年末23億ドルの外貨準備しかなかったが、10カ年計画に基づき78年には78億ドルのプラント輸入契約を結んでいる。外貨支払い能力を超える輸入契約は、その後数年にわたり中国の国際収支を悪化させることになった。このため1960年代から70年代初めにかけて形成された外国からの借款、援助、投資は受け入れないなどの保守的な対外経済政策を大きく転換せざるを得なかった。建設能力を上回る大規模な10カ年計画は実行不能に陥り、1979年には放棄され、大規模な経済調整が実施された。1978

年のプラント導入契約はその後一部キャンセルがあったものの大部分は有効であったため、78年から80年にかけて輸入は激増したし、この支払いのために輸出も急増した（第1表）。

1979年からの経済調整の実施、81年の経済調整強化策などで投資規模は圧縮された。1978年に契約した外国からの契約設備については、建設の延期、一部キャンセル、外国の資金協力受け入れなどで対処した。輸出拡大、外貨獲得努力はあらゆる分野におよび、観光、外国工事請負・労務協力にも力を入れるようになった。1979年の第2次石油危機による原油値上がりで輸出量の増加もこの時期の外貨不足を緩和した。この結果、1981年に貿易収支は均衡化し、外貨準備も増え始めた。1983年には外貨準備は輸入の8カ月分にも達した。

1984年には経済が過熱化していき、これに同年9月の貿易体制の改革によ

第1表 対外貿易の推移 (単位: 億ドル)

	輸出入額	輸 出	輸 入	収 支	外貨準備高
1970	45.9	22.6	23.3	△ 0.7	1.91
1975	147.5	72.6	74.9	△ 2.3	8.99
1976	134.3	68.5	65.8	2.7	12.55
1977	148.0	75.9	72.1	3.8	23.45
1978	206.4	97.5	108.9	△ 11.4	15.57
1979	293.3	136.6	156.7	△ 20.1	21.54
1980	381.4	181.2	200.2	△ 19.0	22.62
1981	440.3	220.1	220.2	△ 0.1	47.73
1982	416.1	223.2	192.9	30.4	111.25
1983	436.2	222.3	213.9	8.4	143.42
1984	535.5	261.4	274.1	△ 12.7	144.20
1985	696.0	273.5	422.5	△ 149.0	119.13
1986	738.5	309.4	429.0	△ 119.6	105.14
1987	826.5	394.4	432.2	△ 37.8	152.36
1988	1,027.9	475.2	552.8	△ 77.6	175.48
1989	1,116.9	525.4	591.4	△ 66.0	170.22
1990	1,154.4	620.9	533.5	87.5	285.94
1991	1,357.0	719.1	637.9	81.2	426.65

(出所) 外貨準備高以外は国家统计局編『中国統計年鑑 1991』北京 中国統計出版社 1991年。外貨準備高のうち1970～87年は中国人民銀行調査統計司編『中国金融統計 1952～87』北京 中国金融出版社、1988年、154～155ページ、1988～91年以降は『中国統計年鑑』各年版。

る地方などへの権限下放や余剰通貨回収のための意図的な輸入拡大策などが加わって、輸入は84年後半から増え始め、85年には前年比54.1%と激増した。1978～80年当時と異なり、この時期には自動車、家電など耐久消費財を主とした消費財の輸入も増えた。1985年半ばには急遽、輸入抑制策が採られ始めたが、85、86年の貿易収支の赤字は、それぞれ149億ドル、119億6000ドルという膨大な金額に達した。

輸入の増加は、1986、87年と抑制され、87年には貿易収支の赤字は37億7000ドルまで減少した。しかし、1988年には再び経済は過熱化したし、同年の貿易体制の改革で貿易管理権限の下放、貿易企業の急増などがあり、貿易秩序は混乱した。この状況下で輸入は前年比27.9%も増加し、貿易収支の赤字は再び増加し始めた。インフレ高進の沈静化などを目的とする経済調整政策が1988年9月末に決定され、これに前後して輸入抑制措置が採られた。

1989年6月の天安門事件後の政治的引き締めは経済調整政策による引き締めに相乗効果を与えた。1990年の輸入は経済調整下の輸入抑制、先進国の経済制裁などのため前年比9.8%の減少で、82年以来8年振りのマイナスとなった。中長期の対外債務返済のピークを92年に迎えること、内需不振で輸出ドライブがかかったこと、などが重なって輸出は増大し、貿易収支は83年以来7年振りの黒字となり、黒字額は87.1億ドルの多額に達した。1991年には8次5カ年計画の実施、先進国の経済制裁の緩和、米中貿易摩擦の激化などにより輸入はかなり増えたが輸出も好調であったため貿易黒字は81億ドルとなった。このため外貨準備は427億ドルに達した。

(2) 貿易依存度の上昇

1978年以降、改革・開放政策へ転換後の対外貿易は積極的な対外経済政策の推進の下で急速な拡大をみた時期であり、輸出入額は78～90年の12年間に名目で年率15.4%の伸びとなった。このうち、輸出は年率16.7%、輸入は14.1%であった。この間の名目GNPの伸びは年率14.2%であったので、貿易の伸びがGNPのそれを上回った。

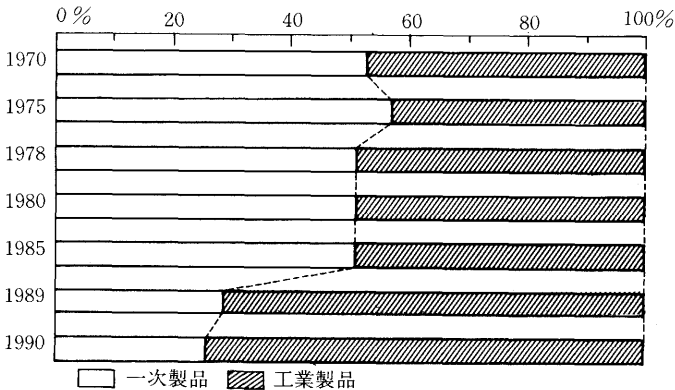
対 GNP 貿易依存度は1978年に輸出が4.7%, 輸入が5.2%, 輸出入合計で9.9%であったが、徐々に上昇していき、90年には輸出16.9%, 輸入14.6%, 輸出入計で31.4%に達し、さらに91年には輸出19.3%, 輸入17.1%, 輸出入計で36.4%と急上昇している。1990, 91年は経済調整政策の下で GNP(名目)はそれぞれ10.6%, 12.2%の成長に止まったのに対し輸出はかなり高い増加となったので貿易依存度を一段と高めることになったが、80年代を通じて中国経済は外向型経済、輸出指向の工業化に進んだことは間違いない。ちなみに、諸外国の貿易依存度と比較すると現在の中国の貿易依存度はインド11.7%, ブラジル15.8%, 日本17.2%, アメリカ16.5%をはるかに上回り、韓国58.8%, 台湾78.4%よりは低い(インド, ブラジルは88年, その他は89年)。

(3) 輸出入商品構成の変化

改革・開放後中国の輸出商品構成は、1984, 85年の例外を除きほぼ一貫して工業製品の比重を高めている。1978年に46.5%を占めた工業製品は、90年には74.4%に達した。逆に、一次産品は53.5%から25.6%へと低下した(第1図)。

一次産品では、原油および石油製品の比重変化が大きく、1978年の12.6%

第1図 輸出商品構成の推移

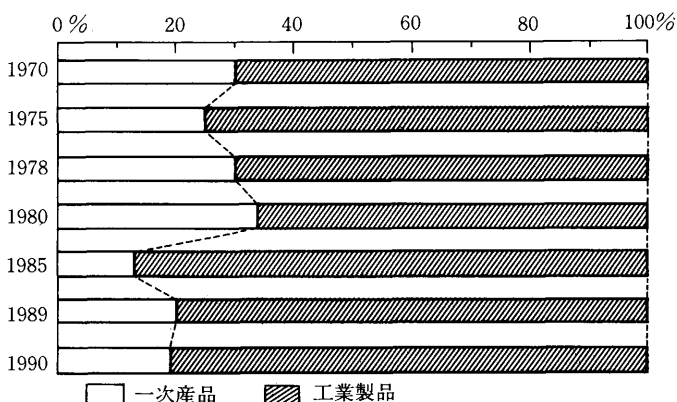


(出所) 1970～1978年: United States, Central Intelligence Agency, *International Trade, Annual Statistical Supplement*, March 1983.
 1980年: 同 *International Trade, Fourth Quarter 1982*, 1983年。
 1985～1990年: 国家統計局編『中国統計年鑑』北京 中国統計出版社 1986, 91年版から作成。

から85年に24.8%に高まるが、90年には7.2%に低下している。食料品の比重は1970年代以降一貫して低下傾向にあり、78年の23.0%から90年には10.6%まで低下した。工業製品では繊維製品（繊維糸・織物および衣類）が1978年に23.8%を占めていたが90年も22.3%を占め最大の輸出品目であることに変わりはない。近年比重を高めているのは機械類で1978年の3.6%から90年には9.0%に高まっている。統計上「その他」の項に分類されているが、委託加工関連の輸出比重が1980年代に入り急上昇しており、78年の0.3%から90年には18.7%に達し、繊維製品に次ぐ輸出額となっている。委託加工関連の内容は、繊維品、雑貨、機械類など広範囲にわたっている。

輸入商品構成でも一次産品の比重が1978年の29.7%から90年の18.5%へと低下し、逆に工業製品は同70.3%から81.5%に上昇している。一次産品では原料品の比重が低下した。食料品の輸入比重は1980年代前半に農業生産の好調で低下し、後半には農業生産の低迷を反映し高まったが90年の食料品輸入比重は5年ぶりに前年に比べ低下した。原油輸入は、まだ低水準であるし、年次により増減はあるが増加の傾向にある（第2図）。

第2図 輸入商品構成の推移



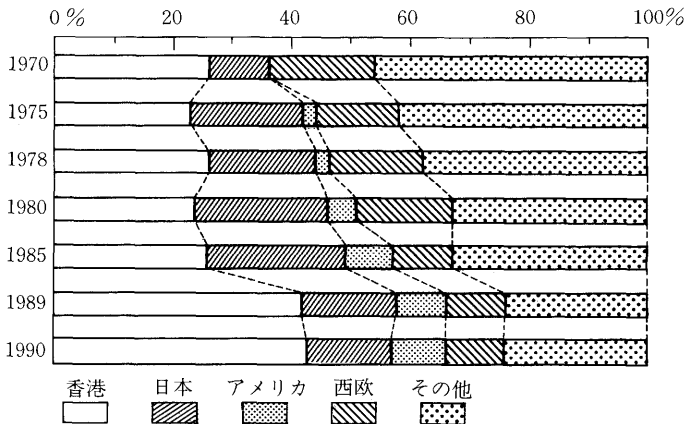
（出所） 第1図に同じ。

(4) 輸出入市場構成の変化

輸出入市場構成でも1980年代に顕著な変化をみせている。香港は中国にとって伝統的に最大の輸出市場であり、1970年代以来85年まで輸出総額の25%前後を占めてきた。1986年以降香港の比重は急速に高まり、90年には42.9%に達した。香港の比重がこれほどまでに高まったのは、香港企業などの委託加工品や外資系企業の製品が香港経由でアメリカを中心とする第3国へ輸出されるようになったからである。1980年代後半には台湾や韓国との貿易も増加するようになり、両国・地域ともすでに主要貿易相手国・地域となっている（第3図）。

アメリカへの輸出は、1979年の国交樹立以来増大し、90年には8.3%を占めているが、香港向け輸出の相当の部分（90年で再輸出される中国製品の34.0%）がアメリカに再輸出されており、実際はもっと多い。アメリカ商務省の統計では、1991年の場合、中国からの輸入は190億ドルで、対中赤字は127億ドルに達した。これはアメリカにとって最大の貿易赤字国日本の434億ドルに次ぐもので、台湾をも上回った。このため米中間には人権問題も絡んで厳しい貿易摩擦が起きている。日本、西欧、ソ連・東欧への輸出比重は低下している。

第3図 地域別・国別輸出



（出所） 1970～80年：中国対外経済貿易年鑑編集委員会『中国対外経済貿易年鑑』香港 華潤貿易諮詢有限公司 1984年版、1985～90年：『中国統計年鑑』1986、91年版から作成。

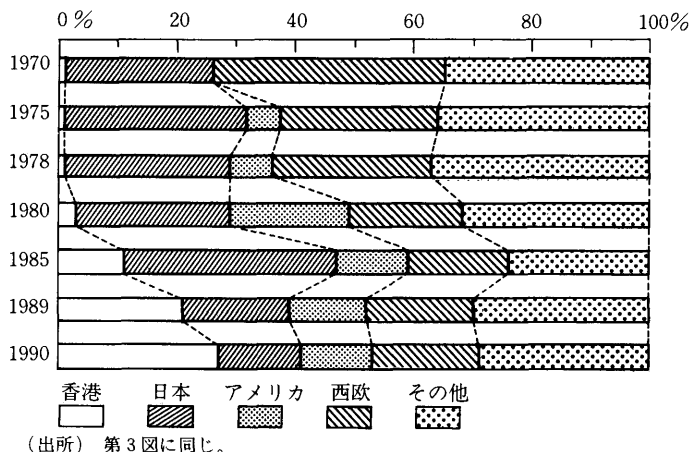
日本の比重は1970年代半ばから80年代半ばまで2割程度を占めていたが80年代後半から低下し始め、90年には14.5%まで低下した。

輸入市場構成でも香港の比重増大が顕著である。輸入先としての香港は1970年代まではほとんど取るに足りない存在であり、78年では0.7%を占めるにすぎなかった。香港経由の輸入が増えるようになったことにもより、香港の比重は1985年に11.4%、90年には26.7%に高まった。台湾、韓国からの輸入も1980年代後半に増えており、とくに台湾からの輸入は多くなっている。輸入においてもアメリカの比重が高まり、日本、西欧の比重が低下した。日本は長い間中国の輸入の4分の1から3分の1を占めていたが、1985年9月のプラザ合意以降の円高で、日本製品の競争力が低下し、比重を著しく下げようになり、90年は14.2%まで低下した（第4図）。

(5) その他の変化

改革・開放後の80年代に変化した点がその他にいくつかある。第1が省別貿易の変化である。1970年代末の地域開放政策の展開などによって80年代に省別経済成長力格差や輸出力格差が顕著になった。広東、福建など沿海省の

第4図 地域別・国別輸入



輸出の伸び率は高くなった。第2は、郷鎮企業や外資系企業の輸出が急増し、輸出全体に占めるシェアが高まっている。外資系企業の輸出の割合は1985年の1.5%から91年には16.8%に高まった。第3は、委託加工の増加である。1978年に始まった委託加工貿易は徐々に増えていったが、88年の沿海地区経済発展戦略でさらに積極的拡大方針が打ち出された。輸出総額に占める委託加工による輸出は1985年の8.7%から90年には16.8%に高まった。委託加工貿易は1980年代の中国の輸出入商品構成、輸出入市場構成を変化させた主な要因である。香港企業等の委託加工が深圳や珠江デルタで行われ、その製品が香港経由でアメリカなどに輸出されるようになったのである⁽¹⁾。

(6) 貿易変化の要因

中国対外貿易が1978年以降、大きな変化を遂げた主な要因は次の2点である。

第1は、中国の改革・開放政策への転換である。為替レートの切り下げ、貿易方式の多様化など輸出促進政策の推進、地方政府や企業の貿易権限の拡大、直接投資・借款など外資導入の積極化、経済特区、14沿海開放都市と経済技術開発区、沿海経済開放区の設置など地域開放政策の推進などが、中国の対外経済を活性化させていった。中国南部などの沿海地方を中心に中国経済が全体として外向型となり、沿海地方経済の多くは貿易依存度を高めた(省経済の貿易依存度は1990年で広東53%、上海48%、福建33%)。国内の経済改革によって郷鎮企業も「三来一補」や「三資企業」に参加するようになり対外貿易に関係するようになった。

第2は、国際経済環境の変化である。1985年9月のプラザ合意(先進国間の為替調整)以降の日本の円高と経済構造調整が進み、これを契機に86～88年に香港、台湾、韓国の輸出拡大と高成長が実現した。香港、台湾、韓国は高成長の下で労働力不足、賃金上昇が進み、韓国、台湾のこの時期の民主化は労働争議を惹起し、賃金上昇に拍車をかけた。香港、台湾にはビルレンタル料、地価の上昇など工場立地難が一般化してきた。台湾にはこれに公害問題が加

わった。対米貿易黒字の急増により、アメリカとの間の貿易摩擦が厳しくなった。アメリカからの為替レート切り上げ圧力が加わり、韓国、台湾は為替レート切り上げを余儀なくされた。アメリカは1989年1月からアジア NIES に対する GSP（一般特惠関税）供与を停止した。

以上を要約していえば、この時期に香港、台湾、韓国の国内投資・経営環境は悪化したのである。このため、香港企業は、1980年代初めから行っていた委託加工・直接投資を通じた生産拠点の深圳・珠江デルタなど広東省への移転を加速していった。台湾企業も1988年以降、大量に中国への投資を開始し、これに伴って貿易も急増するようになった。韓国企業も中国との貿易、投資を拡大していった。香港・台湾企業を中心とする外資系企業が中国の輸出能力向上に寄与した。

2. 対外貿易の課題

好調な輸出、貿易収支の黒字などに示されるように1990年代初めの中国の対外貿易は、良好な状況にある。しかし、①輸出の持続的拡大は可能か、②貿易収支の黒字化は経済調整下での輸入抑制によるためであって、経済調整の終了と経済建設促進策への転換、対米貿易摩擦や貿易制度の国際化・GATT加盟に伴う輸入制限措置の縮小などにより輸入が急増するようになるのではないか、といった疑問は残る。

輸出の持続的拡大は、製品の輸出を主な目的とした外国からの投資が続く限り、今後とも続きそうである。ただし、この場合外貨手取率の向上のために原材料・部品の国産化率を徐々に高めていく努力が必要である。このほか輸出の持続的拡大のためには、従来からいわれている請負経営責任制の改善、貿易企業の独立採算化、輸出の採算性向上、輸出商品の高付加価値化・高級化、輸出市場の多角化などを実現していく必要がある。

これまでに輸入が急増し、貿易収支が悪化した時期は、国内経済が過熱化し、投資さらには消費も加わって需要が過大になり、輸入が急増してしまっ

たときである。したがって、今後中国が輸入を適切な水準に維持できるかどうかは、国内経済の安定成長を保持できるかどうかによるといえよう。1980年代の経験では、経済建設の促進が叫ばれ、大きな改革・開放措置が採られると経済が過熱化し、輸入が急増した。1992年初めには改革・開放の加速だけではなく、経済発展の加速も提起されており、これまでの例の再現を思わせるものがあるが、今後、経済建設のテンポが速まるなかで輸入の増加率と輸入商品の構成を適正にできるかどうか最大の課題である。輸入ではさらに、技術設備の重複輸入の防止、耐久消費財の過大な輸入抑制、技術の導入とその消化・吸収、輸入代替の促進などが課題となっている。

以上のほか輸出入の双方に係わる重要な問題に対米貿易摩擦とGATT加盟問題がある。この2つの問題は、中国の貿易制度の国際化にかかわっている。また、対米貿易摩擦は輸出市場の多角化を迫られている問題でもある。以下では、この2つの問題を取り上げる。

(1) 対米経済摩擦

米中経済関係の発展に伴って1980年代初めから米中間に経済摩擦が生じるようになった^②。1988年までの主な摩擦は、①中国製繊維製品・衣料に対するアメリカの輸入制限、②アメリカの対中高度技術輸出規制、③中国製品に対するアメリカのアンチダンピング法適用、などであった。しかし、これらの摩擦は、繊維製品の貿易をめぐる対立が激化した1983年を除きそれほど大きな問題となることなく解決されてきた。

1989年以降重要な経済摩擦として浮上してきたのは、アメリカの対中最恵国(MFN)待遇供与問題、中国における知的著作権保護問題、中国における市場アクセス問題である。このほか中国産品のダンピング問題は頻発するようになったし、中国製繊維製品の第3国輸出枠利用問題も採り上げられるようになった。このように経済摩擦が激化ようになったのは、①6・4天安門事件の影響で、アメリカ国内で中国における人権の改善、民主化の進展などを対中関係改善の条件とすべきとする主張が強まった、②冷戦の終結、

東欧・ソ連の変革と社会主義の放棄に伴う中国の位置付けの変化（アメリカにとっての中国の重要性の低下）、③米中貿易の不均衡拡大、などに起因する。アメリカの対中貿易赤字は、プラザ合意以降の1986年から急増し始めた。アメリカの台湾、香港との貿易赤字が1987年をピークに減少し始め、その減少分に見合って、対中赤字が増えている。香港、台湾企業が輸出品の生産拠点を中国に移し、対米輸出を図るようになったことと大いに関係がある（第2表、第5図）。

アメリカの対中最恵国待遇供与問題、中国の知的所有権保護問題、中国における市場アクセス問題に対するアメリカの要求について、中国は、一方で反発しながら他方ではできるかぎりアメリカの要求を受け入れる形で対応している。知的所有権問題では1992年1月、アメリカの要求を受け入れて合意をみているし⁽³⁾、市場アクセス問題でアメリカへの買い付けミッションの派遣、関税率の引下などを実施したほか、92年1月には①関税率の引き下げ、輸入調節税の廃止、単一為替レートへ暫時的移行、②輸入管理制度の改革、③輸入ライセンス品目の減少、④その他輸入管理に関する事項のGATT規定に基づく処理、⑤輸入管理の透明度改善、などを明らかにした⁽⁴⁾。92年10月には市場アクセス問題で中国が大幅な譲歩をする形で米中間の合意が成立している。しかし、92年8月にはアメリカの対台湾F16戦闘機売却問題が発生し米中摩擦は新たな問題を加えた。人権・民主化問題、通商摩擦、台湾関連問題などを抱え米中関係は90年代を通じ厳しい状況が続きそうである。

(2) GATT 加盟問題

中国は、1986年7月に自由・無差別・多国間を原則とするGATTへの復帰申請をした⁽⁵⁾。中国のGATT加盟は申請後、ワーキングパーティーで審査されてきたが、1988年時点での問題は、①中央統制の拡大、国内改革の遅れ、貿易障害の増大など88年9月の緊縮政策によるGATT規範からの乖離拡大、②復帰か新規かという加盟申請の地位の問題、③交渉のベースとなる中国の現行の関税率水準、④開発途上国としての地位供与の問題、⑤アメリカの中

第2表 米中貿易

(単位: 億ドル)

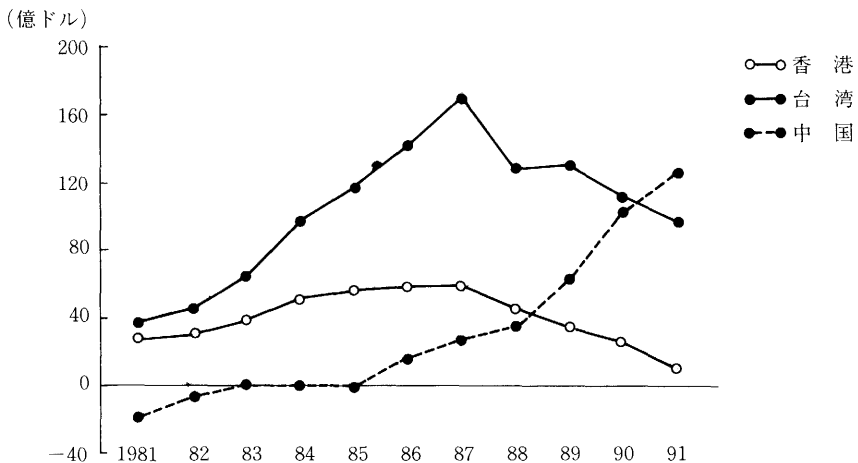
	(A) アメリカの対中貿易			(B) 中国の対米貿易		
	輸 出	輸 入	バ ラ ンス	輸 出	輸 入	バ ラ ンス
1978	8.22	3.24	4.98	2.71	7.21	△ 4.50
1979	17.24	5.93	11.31	5.95	18.57	△ 12.62
1980	37.55	10.62	26.93	9.81	38.30	△ 28.49
1981	36.03	18.95	17.08	15.11	46.60	△ 31.49
1982	29.12	22.84	6.28	17.62	42.85	△ 25.23
1983	21.73	22.44	△ 0.71	17.19	27.65	△ 10.46
1984	30.04	30.65	△ 0.61	24.33	40.37	△ 16.04
1985	38.56	38.62	△ 0.06	23.52	50.90	△ 27.38
1986	31.06	47.71	△ 16.65	26.32	47.17	△ 20.85
1987	34.99	62.94	△ 27.95	30.37	48.31	△ 17.94
1988	50.31	85.21	△ 34.90	33.82	66.68	△ 32.86
1989	57.55	119.90	△ 62.35	44.10	78.63	△ 34.53
1990	48.06	152.37	△104.31	51.79	65.88	△ 14.09
1991	62.87	189.76	△126.89	61.94	80.08	△ 18.14

(注) 両国の統計で貿易収支に大きな差があるのは、香港経由でアメリカに輸出される中国品が、中国の統計では仕向け国香港への輸出となるのに対し、アメリカの統計では原産国中国からの輸入となるため。

(出所) (A)はU.S. Department of Commerce, *Highlights of Export and Import Trade*, ワシントンD.C.およびU.S. *Merchandise Trade*, 各12月号。

(B)は『中国対外経済貿易年鑑』, 『中国統計年鑑』各年版。

第5図 アメリカの対中国・台湾・香港貿易赤字の推移



(出所) U.S. Department of Commerce, *Highlights of Export and Import Trade* および U.S. *Merchandise Trade*, 各12月号より作成。

国へのMFN待遇が継続的でなく、年次ベースであるという問題、などであった。中国のGATT加盟問題審査は、天安門事件の影響で停滞した。1991年10月に中国が提出した新資料に基づき、92年2月ワーキングパーティの作業グループでの審査が行われた。李嵐清対外経済貿易部長は、1992年2月、中国の貿易制度はほぼGATTの要求を満たしているが、不十分な部分があれば、さらに改革を進め、GATTの要求に合わせると表明し、GATT加盟への期待を明らかにしている⁽⁶⁾。

第2節 直接投資導入・地域開放の現状と課題

1. 現 状

(1) 概況

中国は1979年7月に合弁法を制定し、直接投資導入に取り組みはじめたが、導入を効果的に行うために地域開放を並行して推進した。合弁法制定と同じ7月、広東省と福建省の対外経済活動に対する特殊政策と弾力的措置の実施が決定された。1980年8月には広東省の深圳、珠海、汕頭と福建省の廈門に経済特区を建設することが決まった。

しかし、直接投資(合弁、合作、100%外資、共同開発)の受け入れは1979～82年の間は年平均230件程度にすぎなかった。これは1979年に合弁法が公表されたものの、その他の関連法規は整備されていなかった、インフラ等の整備も十分でなかった、外国企業は中国の対外開放が着実に進展していくか見守っていた、等の理由による。また、この時期までは香港からの投資が多くを占めた。契約額と実行額の比率である実行比率は1979～82年の期間は19.4%と低かった(第3表)。

1983年9月の合弁法実施細則の制定と企業所得税の減免措置の拡充、84年4月の14沿海開放都市の指定など対外開放の進展、85年2月の長江三角州、

第3表 直接投資導入の推移 (単位: 億ドル)

	直 接 投 資			その他投資	
	契約件数	契約金額	実行金額	契約金額	実行金額
1979～82	922	60.10	11.66	9.89	6.01
1983	470	17.32	6.36	1.85	2.80
1984	1,856	26.51	12.58	2.24	1.61
1985	3,073	59.31	16.61	4.02	2.98
1986	1,498	28.34	18.74	4.96	3.70
1987	2,233	37.09	23.14	6.10	3.33
1988	5,945	52.97	31.93	8.94	5.46
1989	5,779	56.00	33.93	6.94	3.81
1990	7,273	65.96	34.87	3.90	2.68
1979～90	29,049	403.60	189.81	48.85	32.38
1991	12,978	119.77	43.66	4.45	3.00

(出所) 『中国統計年鑑 1992』641ページ。

珠江三角洲, 閩南厦門・漳州・泉州三角地区の沿海経済開放区としての対外開放, 83～84年の良好な経済状況などを背景に84～85年は第1次の対中投資急増期となった。1984年は契約件数で前年比3.9倍, 契約額53.1%, 実行額97.8%と激増したし, 85年も契約件数は前年比65.6%, 契約額2.24倍, 実行額では32.0%増えた。1985年半ばの経済引き締めにより, 対中投資に若干のブレーキがかかり, 86年は契約件数, 契約額ともに前年に比べ半減したが, 実行額は増加を続けた。

1988年から89年春にかけて, 第2次の対中投資急増期となった。これは, 1986年1月の合弁企業の外貨バランス問題に関する決定とこれに伴う国内市場の部分開放, 86年10月の外国投資奨励規定の制定, 87年10月の13回共産党大会における一層の改革・開放政策推進の決定, 88年1月の沿海地区経済発展戦略の提起などを背景としていた。1988年の契約件数は前年の2.7倍, 契約額42.8%, 実行額38.0%増となった。1988年には合弁・合作・100%外資という3つの投資形態のうち100%外資が激増し, 前年に比べ件数で8.9倍に達した。これは従来, 100%外資の認可に消極的であった中国が, 1988年から積極的に認めるよう方針転換をしたためである。

1989年は6月の天安門事件の直前まで対中投資は急増していたが, 事件後

は中国の政策を見守る外国企業が増え、対中投資の伸びは大幅に鈍化した。1989年の年間では、契約件数で2.8%減、契約額5.7%増にとどまった。1990年に入ると対中投資は回復に向かい、契約件数で25.9%、契約額で17.8%増となった。しかし、実行額では1989、90年ともにそれぞれ6.3%、2.8%の微増にとどまった。

対中投資は1991年に入ると再び急増しはじめた。年間で契約額は120億ドル81.6%増という急激な伸びとなっている。これは1990年4月の合弁法改正(国有化をしない、外国人も会長に就任できる、合弁期限を原則として設けないなど)と同4月の上海浦東新区の経済特区並みの対外開放、90年下期以降の日本の円借款供与再開など西側先進国の天安門事件による対中経済制裁解除、91年からの第8次5カ年計画の実施、90年の外資準備の急増と同年下期からの輸入拡大などを背景としている。近年の対中投資は、以前の豊富低廉な労働力を活用し、製品の市場は海外に求めるタイプだけでなく、急速に成長しつつある中国の市場をも考慮するタイプも増えている。

1991年の中国の直接投資受入額120億ドルは、東アジアでは最大である。タイ、マレーシアへの投資は1988年頃をピークに停滞から減少傾向にある。1989、90年に東アジアで最大の投資受け入れ国となったインドネシアも91年には87億ドルと頭打ちの状態になった。1992年は契約ベースで、中国の受け入れがASEAN 5カ国の合計を上回った。東アジアへの投資は、受け入れ国の投資環境に伴って一時的にシフトする傾向がある。

1979～90年の直接投資受入契約額の実行比率でみると79～90年が47.0%で半分以下であり、86～90年では若干高くなって59.1%となっている⁽⁷⁾。

(2) 業種別・省別・国別投資

業種別投資は1980年代中頃までは工業以外の投資も相当あったが、80年代後半以降は工業が件数で9割、契約額で8割以上を占めるようになっていく⁽⁸⁾。受け入れ業種については、1986～87年頃から徐々に選別を強めてきており、86年10月の「外国投資奨励規定」で、製品輸出企業と先進技術企業を

第4表 省別直接投資導入（実行ベース）

（単位：億ドル）

	1989	1990	1983～90
総計	37.73	37.55	204.53
省別計	34.37	34.36	163.28
広東	13.23	15.82	75.15
北京	3.20	2.79	15.58
上海	4.22	1.74	13.53
福建	3.48	3.20	11.17
遼寧	1.26	2.57	6.92
山東	1.63	1.86	6.12
江蘇	1.27	1.34	5.69
陝西	0.97	0.47	3.91
天津	0.31	0.37	0.85
海南	0.95	1.03	3.15
広西	0.53	0.36	2.63
浙江	0.54	0.49	2.45

（注）（1）直接投資にはその他投資を含む。（2）主要省・市・自治区のみ。

（出所）1983～88年は、国家統計局貿易物資統計司編『1952～88 中国商業外経統計資料』北京 中国統計出版社 1990年 552～553ページから算出。1989, 90年は『中国統計年鑑 1991』631ページ。

優遇する方針を明確に打ち出した。1987年秋には投資受入の奨励・制限・禁止業種を試行し始めた⁹⁾。その頃から製造業が優先され、ホテルやレストランなどのサービス業が制限されはじめた。

省別投資では、1983～90年の実行額に占める11の沿海省・市・自治区の割合は直接投資導入全体の64.6%、省別導入額の80.9%を占めており¹⁰⁾、沿海地域への投資が圧倒的に多い。なかでも広東省は直接投資導入額全体の36.7%、省別導入額の46.0%を占めている。近年の1989～90年では福建省が広東省に次ぐ規模の直接投資導入を行っている（第4表）。

国別投資（実行ベース）では、香港・マカオからの投資が圧倒的に多く、1983～90年の累計では59.7%を占めている。次いで日本が13.6%、アメリカが11.2%などとなっている（第5表）。中国側公式統計には現われないが、台湾の対中（大陸）投資は1988年以降急増し、近年では日本を上回る勢いにあ

第5表 国別直接投資（実行ベース）

（単位：億ドル）

	1989	1990	1983～90
総計	37.73	37.55	204.53
香港・マカオ	23.42	21.18	122.02
日本	4.08	5.20	27.83
アメリカ	2.88	4.61	22.88
イギリス	0.29	0.20	3.24
ドイツ	0.91	0.69	2.77
シンガポール	0.87	0.53	2.20
フランス	0.12	0.23	2.16
オーストラリア	0.46	0.25	1.80
イタリア	0.34	0.08	1.79
カナダ	0.22	0.09	0.64

（注）（1）直接投資にはその他投資を含む。（2）主要国のみ。

（出所）第4表に同じ。

る。韓国企業の対中投資も、徐々に増えていたが、1992年の国交樹立で今後さらに増加していこう。

（3）1990年代の直接投資導入政策

1991年4月の全国人民代表大会では第8次5カ年計画（1991～95年）、10カ年計画（1991～2000年）の要綱を採択したが、要綱の中で第8次5カ年計画期の直接投資導入に関し、①引き続き各形式の直接投資吸収、②海外僑胞の投資歓迎、③産業政策に基づく投資の誘導、④技術水準と経済効率に留意し、輸出・外貨獲得型、先進技術型、既存企業の技術改良促進型のプロジェクト導入、⑤投資環境の一層の改善、⑥国が統一的に公布した外国投資奨励のための規定・政策の執行と国の規定に違反する優遇条件引き上げの禁止、等を明らかにしている。また、同要綱で地域開放政策については、①既存の経済特区、経済技術開発区、沿海開放都市・開放区の強化、発展、②上海浦東地区の開発と開放、③若干の内陸の国境都市・地区の対外開放、などを挙げている。国境の新しい開放地域として海南省の洋浦、内モンゴル自治区の満州里、黒龍江省の黒河、綏芬河、吉林省の琿春の建設に力を入れるようになった。琿春は還日本海経済圏の対象地域である図們江の一角を占める地域であ

る。

1991年時点では、すでに地域的な対外開放は進んだので、90年代は既存の開放地域の充実と上海浦東の開発に重点が置かれていたが、92年に入って状況は変化してきている。1992年1～2月に最高実力者鄧小平氏が深圳、珠海、上海などを視察した際、改革・開放と経済発展の加速を提起した。これを受けて3月の政治局拡大会議、全国人民代表大会でも改革・開放と経済発展の加速の方針を決めている。対外開放の面でも、長江沿岸（沿江）や辺境（国境）地域（沿辺）の対外開放などが打ち出されるようになっており、三沿（沿海、沿江、沿辺）を中心とした「全方位大開放」へと進んでいる。投資導入業種・分野でも従来規制していた不動産、貿易、商業、保険、海運、航空、内陸部での油田開発などへの外資の参入を拡大している。

（4）上海浦東開発区

上海浦東開発区（新区）は1990年代における開放・開発の重点となった。この地域にインフラを建設し、良好な投資環境を作って、外資系企業などを誘致し、上海浦東開発区の開放・開発によって長江デルタ地区、さらには長江流域全体の経済の発展を促し、上海を極東地域における経済、金融、貿易センターのひとつにするという大構想である。

上海浦東開発区が1990年代の開発の重点となった背景は次のような点にある。第1は、1980年代における上海経済の地位低下である。長期にわたり省・市別経済規模で首位にあった上海は1980年代末には10位に転落した。第2は、6・4天安門事件後の改革・開放政策が不変であることを示すことである。6・4天安門事件後中国は改革・開放政策の不変を繰り返し表明したが、改革は実質的には後退した。少なくとも対外開放の不変を示す必要があった。

浦東開発区では、深圳などの経済特区と沿海開放都市に設置されている経済技術開発区の政策が全面的に実施されると同時にその建設と関連して、①外資系企業のデパートやスーパーマーケットなどを許可し、新中国成立以来、外資系小売販売業の経営を許可した最初の地区となった。②上海全域で外資

系銀行、ファイナンス会社、保険会社などの開発を認めた、③上海証券取引所が開設され、人民元株と外貨建て株(B株)の審査を独自で行い、全中国の株券を上海で取引できるようになった。④外高橋にもっとも開放度が高いとされる保税區すなわち自由貿易區を設立し、同地域内では、国際慣例に基づいて、関税免除、許可証免除、内資あるいは外資による貿易企業の設立、中継貿易の実施、企業の全額外貨留保、外国貨幣の自由流通、生産財保税取引センターの設立などが認められることになった、⑤株式発行規模の拡大、浦東建設債券の発行などが認められた、などの5つの新しい試みを実施している。

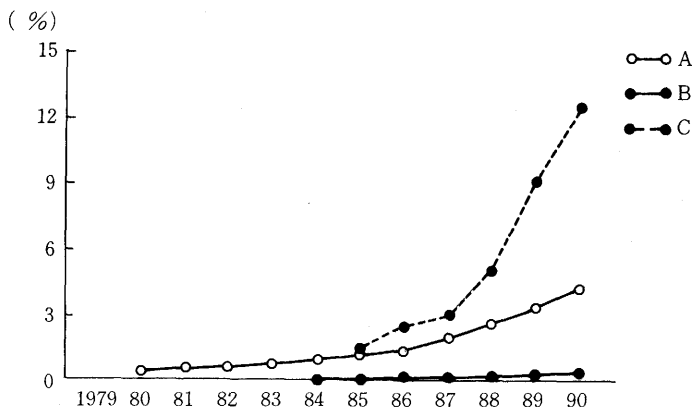
(5) 直接投資の役割

中国が直接投資導入に期待したのは、資金、技術、経営管理ノウハウ、輸出ルートであった。さらに、関連施策として実施した地域開放政策を通じて開放地域の経済発展を促し、それがさらに国全体の経済発展につながることを期待した。

1979年以降の直接投資導入は、恐らく当初中国が予想した以上の影響を与えるようになっていくとみられる。それは、資金不足の補填、資本形成、外貨収入、雇用増加、企業の経営管理、技術水準の向上、人材養成、税収の増加、市場の活性化など経済面の広い範囲にわたっているだけでなく価値観、意識形態、生活方式などに至るまで多岐にわたっている。これらのうち定量的に把握できる分野は工業生産、雇用、輸出などである(第6図参照)。

直接投資導入を中心とした地域開放政策が、沿海地域の経済発展に寄与している。なかでも、広東、福建、浙江、江蘇、山東の5省の経済成長率(年率)は、改革・開放前の26年間は全国平均の6%を下回っていたが、78～89年の11年間は10～12%の成長率を達成している。ただし、同じ沿海でも重工業と大中型国営企業の多い上海市と遼寧省は例外となっており、改革・開放前は全国平均より高く、後は逆に全国平均の年9%を下回っている(第7図)。

第6図 外資系企業の役割

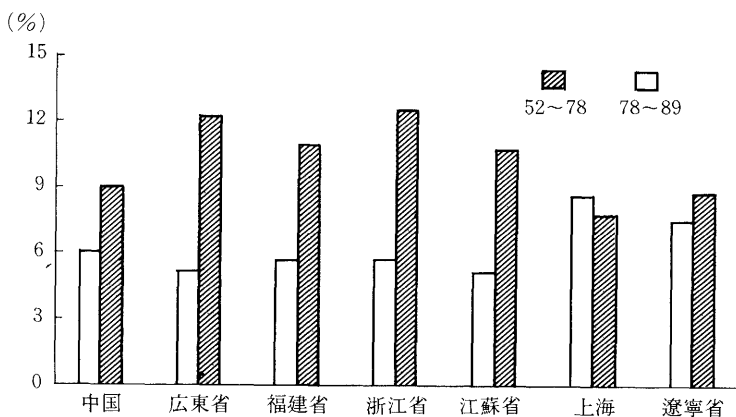


A：工業総生産額に占める外資系企業生産額 B：職工（職員労働者）総数に占める外資系企業職工 C：輸出総額に占める外資系企業の輸出。

（注） Bの外資系企業職工には華僑系・香港・マカオ系企業の職工を含む。

（出所） A, Bは『中国統計年鑑』から算出, Cの1985～88年は『中国対外貿易』1990年9月号 6ページの三資企業輸出額を通関ベースの輸出額で除したもの, 1989年は『中国通信』1991年1月11日 17ページから算出, 1990年は『中国通信』1991年1月22日 6ページから作成。

第7図 省別成長率格差



（出所） 国家统计局綜合司編『全国各省、自治区、直辖市歴史統計資料編（1949～89）』北京 中国統計出版社 1990年より作成。

2. 課 題

今後の課題として直接投資導入政策では、①国営企業の技術改造との結合問題、②国内企業とのリンケージ問題、③素材産業の導入など誘致業種の問題、④外資系企業の内陸誘致問題、などがあり、地域開放政策との関連では、⑤地域格差問題がある。

直接投資導入によって国営企業の技術改造を推進する政策は、外資側が一般には積極的にならないので実際には大きな成果を挙げることは難しいとみられる。既存企業の改造ではなく、新規に大中型国営企業と外資との企業設立を検討するほうが、早道であり、その合併によって吸収したノウハウを既存企業の改造に生かす方法を考えるべきであろう。

「両頭存外」政策（原材料・部品の調達先と製品の仕向先を外国に求める政策）は、もともと外資企業と国内企業とのリンケージを求めている。このような政策が提起される理由は、国内での原料不足にあり、内需用か輸出用かで原料の争奪戦が生じることからきている。委託加工・組み立て業務や加工貿易が奨励されるのもこのためであるが、いつまでも加工賃だけを稼ぐのは問題である。なお、内陸から経済特区などに進出した企業と内陸との間で提携する働き「内聯投資」はすでに出始めている。

素材産業のうち石油化学工業については、これまでも一部合併企業が成立しているが、化学、製鉄、非鉄金属など他の多くの分野では導入実績は少ない。製鉄業など以前にも交渉があった業種もあるが、輸出比率など中国側の条件が厳しすぎ、交渉は進展しなかったといわれる。これらの基幹産業を誘致するためには国内市場の開放を条件にすることが必要となろう。現在大量に輸入に依存している業種であれば、輸入代替にもなり、問題は少ないはずである。

外資系企業の8割が省別導入額でみて沿海に立地している。直接投資を沿海省の内陸部、さらには内陸省にいかにつなぐかが大きな課題となってい

る。これまでの直接投資導入政策は、沿海省・市を優遇する政策であった。沿海省・市の直接投資導入はすでに軌道にのったこと、沿海と内陸との地域格差が拡大傾向にあること、などから今後は、内陸を優遇する政策に逆転させる必要がある。現状では、内陸の省・市は外資に対する税率を沿海に合わせるため地方財政で負担しているような状況である。沿海の条件以上の条件を内陸が実施できるようにすべきであろう。

地域開放政策との関連では、これまでの改革・開放政策の結果、地域格差が拡大するようになった点が大きな問題となってきた。放置しておけば地域格差は拡大する一方であり、人口移動、社会不安など将来の大問題につながりかねない。前述の直接投資導入政策を含め、地域政策の再検討が必要となっている¹⁰⁾。ただし、沿海と内陸の格差是正のために沿海の活力を殺ぐような政策であってはならず、難しい問題ではある。

第3節 対外借款の現状と課題

1. 現 状

(1) 対外借款の推移

中国は1970年代末までの外国借款を受けないという方針を転換し、79年以降、外国政府、民間金融機関からの借入を行うようになった。1980年にはIMF、世界銀行グループにも加入し、借入を始めた。1980年代前半は、中央政府が返済責任をもつ借入がほとんどであった。1984年に各分野の経済改革推進が図られたが地方政府機関の外資利用権限も拡大された。この結果、1985年から対外借款が急増しはじめ、85、86年は前年に比べほぼ倍増した。このため、1986年頃から対外借款を規制する措置が採られるようになった。1987年8月には「外債統計監測暫定規定」を公布し、対外借入の登記を義務付けた。1987年以降、借入の伸び率は鈍化したが、88年には65億ドルの規模に達

第6表 対外借款導入 (単位: 億ドル)

	実行ベース			契約ベース
	総計	地方	部門	
1979~82	106.90	135.49
1983	10.65	0.79	9.86	15.13
1984	12.86	1.37	11.48	19.16
1985	26.88	2.81	22.25	35.34
1986	50.14	10.34	39.81	84.07
1987	58.05	14.28	43.77	78.17
1988	64.87	24.60	40.27	98.13
1989	62.86	24.11	38.75	51.85
1990	65.35	20.58	44.77	50.99
1979~90	458.55	568.33
1983~90	351.66	98.88	250.96	

(注) 総計は合わないが原典の数字のとおり。

(出所) 地方、部門の1983~87年は、国家統計局貿易物資統計司編『1952~88 中国商業外経統計資料』北京 中国統計出版社 1990年 552~555 ページ、その他は『中国統計年鑑 1991』

した(第6表)。

1988年9月末の経済調整(引き締め)政策実施に伴い、89年1月以来数次にわたり対外債務管理を強化する措置が打ち出された。1989年6月の天安門事件に伴う西側諸国の経済制裁により新規借款の導入は約1年にわたり困難となった。このため、1989年の対外借款は、実行ベースでは59億ドルで前年比9.0%に止まったが、契約ベースでは47.2%減とほぼ半減した。1990年も契約ベースで89年を若干下回った。世界銀行からの借款、日本の円借款等の政府借款などの供与は1990年下期には再開された。1992年の改革・開放と経済発展の加速の方針決定は今後対外借入を増やすことにつながる。

対外借款のなかでは商業借款が1985年以降に急増し、対外借款全体に占める割合は85年の21.0%から87年には44.4%に上昇した。これは1986年以降日本などから有利な金利で借り入れができるようになったことと中国側の権限下放で中央諸機関、地方政府が積極的に借り入れを行ったためである。

対外借款の利用者は大きく分けて中央諸機関、地方政府に分かれるが、1983~90年の実行ベースで全体の71.4%を中央機関が利用し、28.1%を地方

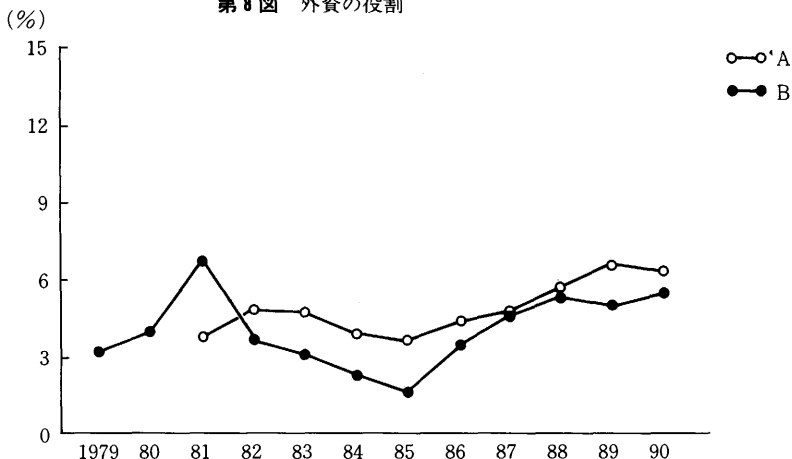
政府が使っている。地方政府のなかでは広東省が圧倒的に多く対外借金を利用しており、地方全体の1983～90年で38.0%、89年で44.3%、90年で21.0%を占めている。その他の主な省・市としては遼寧省、上海市、天津市、福建省、北京市などであるが、年次により借款利用規模にかなりの変動がある。中央諸機関のなかでは中国銀行の対外借款がもっとも多い。その他の主なものはエネルギー、交通・通信などのインフラ関係、農業関係部門と各種銀行などである。

借款導入を業種別に示す統計は契約ベースのものしかなく、内容も極めて大雑把である。工業が毎年約3分の1占めており、その他は交通・郵便・通信、不動産・公用、農・林・牧・漁業などである。借款全体の約半分が「その他」に分類されており、その内訳は不明である¹⁰⁾。

中国に借款を供与している国・機関は少数に集中している。1983～90年の実行ベースでみると日本だけで全体の45.7%を占め、次いで世界銀行が15.1%を占めている。この2者だけで毎年全体の約6割を供与している。この2者にフランス、香港・マカオ、イギリス、旧西ドイツを加えた5カ国・地域、1機関で全体の83.2%に達する。

対外借款が中国経済に果たす役割が高まっている。財政総収入に占める外国借款の比重は、1978年の既契約プラントの支払いのため81年に6.7%を記録し、その後低下し、85年に1.6%となったが、90年には再び5.4%に高まっている。全社会固定資産投資に占める外資（直接投資含む）の割合は1989年以降6%台に高まっている（第8図）。1990年の対外借款65億ドルはGNPの1.8%であり、直接投資、その他投資を含めた外資導入額（実行ベース）の103億ドルはGNPの2.8%に達する。経済に果たす外資の役割は相当に大きいといえる。近年、利用外資（実行ベース）のうち約6割が対外借款である。対外借款は経済建設資金の不足を補うだけでなく、先進技術設備の導入による企業の技術改造と技術進歩にも重要な役割を果たしている。

第8図 外資の役割



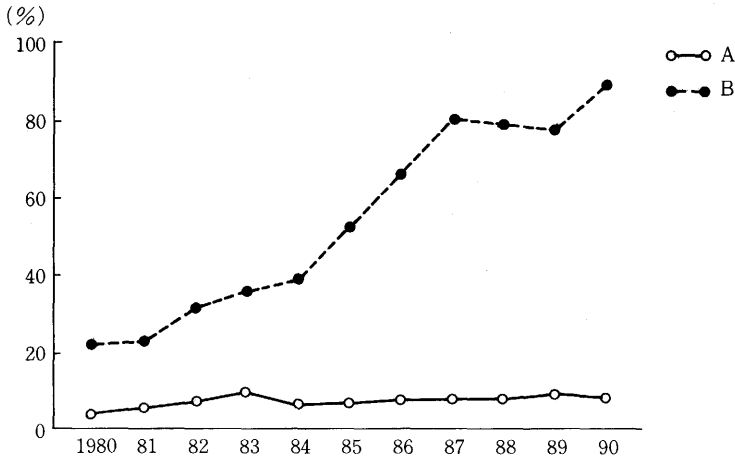
A：全社会固定資産投資に占める利用外資分 B：財政総収入に占める外国借款（出所）『中国統計年鑑』各年版。

(2) 対外債務の諸指標

中国は1989年10月に初めて85年以降の対外債務残高を発表した。1985～88年の対外債務残高の増加率は年平均36.3%と高く、88年には400億ドルに達した。1989年は88年9月以降の経済調整の実施、外債管理の強化と外債規模の抑制、89年6月の天安門事件に伴う西側からの資金導入減で、債務残高は413億ドルと前年比3.3%増に止まった。1990年から再び増え始め91年には606億ドルに達している。

中国の対外債務の諸指標は、中国側発表数値、世界銀行の数値ともに中国が警戒ライン、安全ラインと考えている数値の範囲内にある。1989年の元利返済額の対財・サービス輸出比率（デット・サービス・レシオ＝DSR）は中国側発表が「10%より低い」、世界銀行が9.8%となっているし、91年のDSRは中国側発表で8%である（第9図）。中国の対外債務の状況を国際比較すると発展途上の大国としてよく比較されるインド、ブラジルはもちろんのこと、ASEANのタイ、インドネシア、東欧のハンガリー、ポーランドなどと比べ多くの指標で良好である（第10図）。

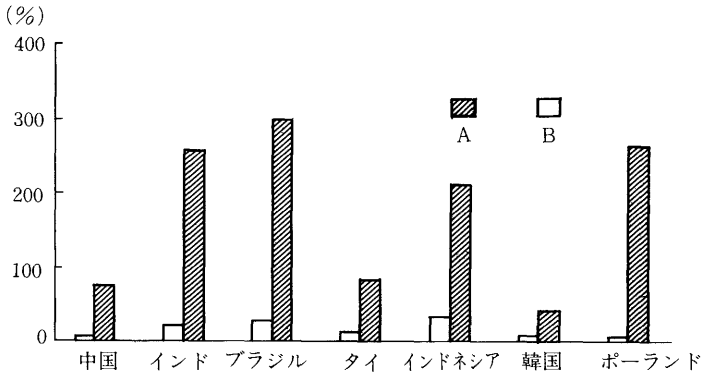
第9図 対外債務指標 (DSR)



A：元利返済額の対財・サービス輸出比 (DSR)，B：総債務の対財・サービス輸出比

(出所) 1981年は World Bank. *World Debt Tables*, ワシントンD.C., 1981～90年版, その他1989年までは同1990～91年版。1990年は『中国通信』1991年9月4日。

第10図 対外債務指標比較 (1989年)



A：元利返済額の対財・サービス輸出比 B：総債務の対財・サービス輸出比

(出所) World Bank, *World Debt Tables*, ワシントンD.C., 1990～91年版。

2. 課 題

対外借款にかかわる主な課題は、①適正な外債規模の維持、②外債管理制度の改善、の2点である。

中国内では適正な外債規模自体に多くの議論があるが、外債管理部門などは、国際的に認められている債務償還能力を示す指標として次の項目を重視している。

第1は、元利返済額の対財・サービス輸出比率で、国際公認の警戒ラインの25%以下であればよいとしている。第2は、債務残高の対財・サービス輸出比率で、一般に100%を超えてはいけないとしている。第3は、債務残高の対GNP比率で、国際的には安全ラインは25%としている。第4は、総債務に占める短期債務の割合で国際的には一般に25%を超えてはいけないとしている。第5は、外貨準備の輸入カバー率で、国際的には通常輸入の3カ月分以上の外貨準備が必要としている。

国際的に認められている上記のような比率・月数を維持するか超えないような債務規模であれば適正であるとの考えである。これに対し、中国の返済能力、債務管理能力を低くみて、より厳しい指標にしたほうがよいという慎重な意見もある。たとえば、DSRを15%、債務残高の対財・サービス輸出比率を75%とすべきとする見解である⁹³。

債務指標が適切であっても債務管理が十分でなければ債務規模を適正に保つことはできない。1985～88年の対外借款の急増はそのことを示している。1987年以降、債務管理を強化してきてはいるが、権威ある管理機構となっていない、対外借款の窓口が多すぎる、対外借り入れは登記することになっているが、正確な外債統計数字を得るのは難しい、などの批判は多い⁹⁴。規定、制度をいかに整備しても「上に政策あれば、下に対策あり」、「命令しても止まらない」状況であれば、十分な管理は期待できない。1992年に入ってから
の改革・開放と経済発展の加速は、適正な外債規模の維持と外債管理制度の

改善の重要性を一層増大したといえよう。

おわりに

1980年代の対外経済関係は極めて大きな変化を遂げたが、他方で、「収と放」の繰り返しの面もある。貿易は改革・開放政策自体の進展と改革・開放の推進がもたらす経済成長によって拡大していった。しかし、1980年代の経済は周期的に変動し、高成長もインフレの高進や経済過熱化をもたらし長続きせず、その後の経済調整を繰り返した。高成長期には輸入急増をもたらし、外貨準備が急減し、経済調整への転換とともに厳しい輸入抑制が実施された。直接投資も1980年代を通じて拡大していくが、改革・開放が進展するときと高成長期の初期段階にとくに急増し、経済調整期には停滞している。対外借款もほぼ同様に推移している。

1990年代の対外経済関係も中国の改革・開放の進展と経済の変動に左右される。1992年に入ってから改革・開放と経済発展の「2つの加速」にみられるように、すでに高成長追求が始まっている。改革・開放も加速されるので何年かあとには経済過熱、インフレ高進が再現される可能性がある。1980年代の二桁の高成長期は2～3年しか続いていない。

対外経済関係のうち貿易は、1980年代の直接投資によって輸出能力が強化されており、国際収支の天井は若干高くなっている。しかし、高成長期における輸入の急増を長期的に支え続けることは難しいだろう。さらにGATT加盟が実現すると国際慣行に沿った輸入規制が要請されるようになる。

直接投資も1992年のように1年で581億ドルという規模になるとただちにインフラ整備が追いつかない、中間管理者、熟練労働者不足が顕在化する、などの問題がでてくる。現在中国に直接投資がシフトしているのはタイ、マレーシア、インドネシアで1980年代後半にこのような問題が顕在化したからである。中国では単純労働力の供給は無限に近いかもしれないがその他の間

題を考えると必ずしも楽観はできない。対外借款も改革・開放と経済発展の加速という大方針の下で借入を適正規模に維持することは難しくなる可能性がある。

なお、対外経済関係では本章で扱った問題以外に観光（1991年の収入28億ドル）、対外工事請負・労務輸出（同営業額24億ドル）、対外投資などの重要な問題があるが、本章では触れることができなかった。

〔注〕

- (1) 中国の委託加工貿易については今井理之「中国の貿易構造の変化とその要因」（『兩岸経済交流と台湾』日本貿易振興会 1992年）を参照。
- (2) 米中経済摩擦については今井理之「米中経済摩擦」（『中国経済』1992年4・5月号）参照。
- (3) 『日本経済新聞』1992年1月17日。
- (4) 『中国通信』1992年1月22日。
- (5) 中国のGATT加盟問題については次が参考になる。Jacobson, Harold K. ; M. Oksenberg, *China's Participation in the IMF, the World Bank, and GATT*, アンアーバー, University of Michigan Press, 1990年。
Feeny, William R., "China's Relations with Multilateral Economic Institutions," *China's Economic Dilemmas in the 1990s: The Problems of Reforms, Modernization and Interdependence*, Vol.2, ワシントン D.C., Joint Economic Committee, Congress of the United States, 1991年。
- (6) 『中国通信』1992年2月21日 2ページ。
- (7) 中国の発表では、1979～88年の累計契約件数1万5997件のうち、開業・生産開始しているものが52.1%、準備・建設中のものが39.1%、契約を解消したものが8.6%、不明0.3%（『国際貿易』日本国際貿易促進協会 1990年2月6日）となっており、契約解消と不明は合わせて1割にも達していないことになる。
- (8) 業種別投資の統計数字は中国対外経済貿易部編『中国対外経済貿易年鑑』北京 中国社会科学出版社 各年版による。
- (9) 直接投資受入の奨励・制限・禁止業種を定める規定は1987年に制定されたが内部試行とされ、公表されていなかった。1991年に刊行された次の資料に規定の全文が収録されている。天津市人民政府研究室・天津市対外経済貿易委員会『対外開放政策法規選編 第二編：外商投资企业』天津社会科学院出版社 1991年。

- (10) 11の沿海省・市・自治区とは、遼寧省、華北省、天津市、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省、広東省、広西壮族自治区、海南省である。
- (11) 地域格差問題については、一部の人々、地域が先に豊かになることを認めるいわゆる「先富論」と各地域の人々がともに豊かになることを求める「共同富裕論」とが大きな争点となり、近年の中央委員会などでの議論は揺れていた。1992年初め鄧小平は南方視察の際の発言で「先富論」を再確認し、格差問題は2000年目標の小康水準達成時に再検討することとし、同問題を先送りした（「中国共産党中央文件」1992年2号（『エコノミスト』1992年4月21日号））。
- (12) 業種別の借款導入に関する統計は『中国対外経済貿易年鑑』による。
- (13) 慎重な意見としては、たとえば黄衛平「我国外債問題的分析与对策」（『経済理論与经济管理』1990年6期）47ページ。
- (14) 同上論文。